

令和6年度 決算に関する資料

令和6年度決算概要	P 1
令和6年度一般会計・特別会計決算総覧 等	P 5
令和6年度一般会計決算増減額調	P 6
令和6年度普通会計決算増減額調 歳出決算(性質別)	P 8
令和6年度決算における入湯税等目的税充当状況	P 9
令和6年度借入金現在高の状況	P10
令和6年度決算状況(決算カード)	P11
普通会計決算状況分析財政指標	P12

大崎市総務部財政課

令和6年度決算概要

1 令和6年度一般会計決算の概要

(1) 歳入決算の状況

歳入総額は、70,407,572,915 円で、主に繰越金や市債（借換債、体育施設整備事業債、臨時財政対策債）や寄附金（ふるさと納税寄附金）、地方交付税（震災復興特別交付税、普通交付税）の減により、前年度に比べ 316,461,981 円（△0.4%）の減少となった。

■主な増減項目

・繰越金	前年度比	△849,831,430 円（△46.9%）	純繰越額の減（△5.3 億円）など
・市債	前年度比	△798,800,000 円（△14.0%）	借換債の減（△8.3 億円）、体育施設整備事業債の減（△3.0 億円）など
・寄附金	前年度比	△558,685,598 円（△43.1%）	ふるさと納税寄附金の減（△5.9 億円）など
・繰入金	前年度比	788,693,459 円（27.3%）	まちづくり基金繰入金（ふるさと納税寄附金分・指定寄附金分）の増（+4.9 億円）など
・市税	前年度比	539,968,038 円（3.2%）	固定資産税の増（7.8 億円）など
・地方特例交付金	前年度比	530,837,000 円（357.2%）	定額減税減収補填特例交付金の増（5.3 億円）など

(2) 歳出決算の状況

歳出総額は、68,572,764,335 円で、住宅整備事業（土木費）や定額減税補足給付金支給事業（民生費）で増加したものの、公債費やまちづくり基金費（総務費）の減などにより、前年度に比べ 458,351,484 円（△0.7%）の減少となった。

■主な増減項目（目的別）

・公債費	前年度比	△806,469,465 円（△8.9%）	地方債償還元金（借換債）の減（△8.3 億円）など
・総務費	前年度比	△643,446,965 円（△7.8%）	まちづくり基金費の減（△4.1 億円）など
・災害復旧費	前年度比	△385,876,787 円（△53.5%）	農業施設災害復旧事業の減（△1.1 億円）など
・衛生費	前年度比	△319,233,091 円（△4.2%）	新型コロナウイルスワクチン接種事業の減（△3.6 億円）など
・土木費	前年度比	1,218,064,080 円（16.8%）	住宅整備事業の増（+10.1 億円）など
・民生費	前年度比	582,403,048 円（2.5%）	定額減税補足給付金支給事業の増（+10.4 億円）など

(3) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、1,834,808,580 円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 193,062,000 円を控除した実質収支は、1,641,746,580 円の黒字となった。

市税を始めとする歳入の確保に加え、歳出における決算事業費の縮減により歳出不用額が生じたことによるものである。

(4) 基金繰入額及び翌年度繰越額

歳計剰余金処分による積立額は 821,000,000 円であり、これを差し引いた翌年度繰越額（純繰越金）は、820,746,580 円（前年度比 93,938,600 円の増）となった。

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	70,407,572,915	70,724,034,896	△316,461,981	△0.4
歳 出 総 額 B	68,572,764,335	69,031,115,819	△458,351,484	△0.7
歳入歳出差引額（形式収支） C(A-B)	1,834,808,580	1,692,919,077	141,889,503	8.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	193,062,000	236,111,097	△ 43,049,097	△18.2
実 質 収 支 E(C-D)	1,641,746,580	1,456,807,980	184,938,600	12.7
歳計剰余金処分による積立 F	821,000,000	730,000,000	91,000,000	12.5
翌年度繰越額（純繰越金） E-F	820,746,580	726,807,980	93,938,600	12.9

2 健全化判断比率等について

(1) 健全化判断比率 [財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字が生じていないので該当なし。

実質公債費比率は、7.9%（前年度 7.3%，0.6 ポイント増）で、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。

将来負担比率は、79.3%（前年度 65.9%，13.4 ポイント増）で、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

（単位：％）

項目	令和6年度決算 に基づく値	<参考> 令和5年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.52	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.52	30.00
実質公債費比率	7.9	7.3	25.0	35.00
将来負担比率	79.3	65.9	350.0	

（備考）実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」で表示している。

(2) 資金不足比率 [公営企業の経営健全化に関する判断比率]

資金不足比率は、全会計において不足なし（前年度も全会計において不足なし）。

(単位：％)

会計名	令和6年度決算 に基づく値	＜参考＞ 令和5年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
宅地造成事業特別会計	—	—	
工業団地造成事業特別会計	—	—	

(備考) 資金不足が生じていない場合は「—」で表示している。

令和6年度 一般会計・特別会計決算総覧

(単位:円)

会 計	収入済額	支出済額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	70,407,572,915	68,572,764,335	1,834,808,580
市 有 林 事 業 特 別 会 計	28,071,446	26,383,503	1,687,943
奨 学 資 金 貸 与 事 業 特 別 会 計	25,026,207	21,944,000	3,082,207
夜間急患センター事業特別会計	144,250,323	138,407,958	5,842,365
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	13,709,994,605	13,598,813,894	111,180,711
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,676,626,948	1,624,906,257	51,720,691
介 護 保 険 特 別 会 計	13,288,867,637	13,191,459,255	97,408,382
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	101,317,593	686,544	100,631,049
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,322,934	779,900	543,034
計	99,383,050,608	97,176,145,646	2,206,904,962

令和6年度 水道事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	3,899,266,046	3,798,438,675	100,827,371
資 本 的 収 支	673,617,941	2,139,420,167	△ 1,465,802,226

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和6年度 下水道事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	4,391,052,999	4,522,100,903	△ 131,047,904
資 本 的 収 支	3,844,817,130	5,211,606,169	△ 1,366,789,039

資本的収入額(翌年度以降における支出の財源に充当する額を除く)が資本的支出額に不足する額は、繰越工事資金、減債積立金、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんした。また、収益的収入において災害による損失の財源にあてるため企業債を借り入れた。

令和6年度 病院事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	27,509,559,356	28,373,890,201	△ 864,330,845
資 本 的 収 支	1,570,318,667	2,328,776,063	△ 758,457,396

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和6年度 一般会計決算増減額調

歳入決算

(単位:円・%)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
1 市税	17,203,903,321	16,663,935,283	539,968,038	3.2	市民税 △233,266(個人 △353,892 法人 120,626) たばこ税 △32,089 固定資産税 776,581 軽自動車税(種別割・環境性能割) 13,858 都市計画税 12,622 入湯税 2,262
2 地方譲与税	675,542,000	652,991,000	22,551,000	3.5	森林環境譲与税 21,736 自動車重量譲与税 2,241 地方揮発油譲与税 △1,426
3 利子割交付金	5,012,000	3,699,000	1,313,000	35.5	
4 配当割交付金	85,456,000	56,255,000	29,201,000	51.9	
5 株式等譲渡所得割交付金	114,020,000	65,056,000	48,964,000	75.3	
6 法人事業税交付金	339,814,000	306,522,000	33,292,000	10.9	
7 地方消費税交付金	3,348,600,000	3,169,767,000	178,833,000	5.6	社会保障財源分 102,202 一般財源分 76,631
8 ゴルフ場利用税交付金	10,846,573	11,356,869	△510,296	△4.5	
9 環境性能割交付金	84,651,000	71,507,000	13,144,000	18.4	
10 地方特例交付金	679,455,000	148,618,000	530,837,000	357.2	定額減税減収補填特例交付金 531,163 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,748 地方特例交付金 △4,074
11 地方交付税	18,269,766,000	18,568,844,000	△299,078,000	△1.6	震災復興特別交付税 △293,543 普通交付税 △241,777 特別交付税 236,242
12 交通安全対策特別交付金	12,039,000	13,195,000	△1,156,000	△8.8	
13 分担金及び負担金	366,709,933	524,832,266	△158,122,333	△30.1	救命救急センター運営費負担金 △132,159 保育所運営費負担金 △25,213
14 使用料及び手数料	499,418,092	496,437,147	2,980,945	0.6	市営住宅使用料(現年・滞納繰越分) △6,154 窓口取扱手数料 △5,344 市税督促手数料 △2,204 放課後児童クラブ保育料(現年・滞納繰越分) 6,202 災害公営住宅使用料(現年・滞納繰越分) 5,597 行政財産等使用料(現年・滞納繰越分) 2,963 墓地使用料 2,689 文化施設等使用料 2,656
15 国庫支出金	11,893,639,899	11,602,769,281	290,870,618	2.5	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △2,256,751 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 △188,230 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 △184,924 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,069,044 社会資本整備総合交付金 353,776 児童手当給付費負担金 233,072 私立保育所運営費負担金 183,086
16 県支出金	4,627,386,947	4,475,293,603	152,093,344	3.4	地域医療介護総合確保事業補助金 △265,794 宮城県議会議員選挙委託金 △18,426 国民健康保険基盤安定負担金 △17,710 外国人材受入体制モデル構築事業支援金 270,000 衆議院議員総選挙委託金 62,157 私立保育所運営費負担金 56,776 子ども・子育て支援交付金 37,610
17 財産収入	250,872,178	313,627,248	△62,755,070	△20.0	土地売払収入 △156,888 物品売払収入 △31,150 土地建物売払収入 120,765 土地建物貸付収入(現年・滞納繰越分) 7,476
18 寄附金	736,943,326	1,295,628,924	△558,685,598	△43.1	ふるさと納税寄附金 △585,087 一般寄附金 △1,456 指定寄附金 26,958 企業版ふるさと納税寄附金 900
19 繰入金	3,675,119,257	2,886,425,798	788,693,459	27.3	国民健康保険特別会計繰入金 △5,338 まちづくり基金繰入金(ふるさと納税寄附金分・指定寄附金分) 487,182 財政調整基金繰入金 190,907 減債基金繰入金 82,568
20 繰越金	962,919,077	1,812,750,507	△849,831,430	△46.9	純繰越金 △532,190 繰越事業費等充当財源繰越金 △317,641
21 諸収入	1,642,259,312	1,855,538,970	△213,279,658	△11.5	ジビエ処理加工等施設整備事業負担金 △111,330 賠償金収入 △67,570 三本木庁舎第2駐車場整備工事費負担金 △35,873 B&G財団助成金 △32,800 大崎地域広域行政事務組合負担金返還金 46,613
22 市債	4,923,200,000	5,722,000,000	△798,800,000	△14.0	借換債 △826,900 体育施設整備事業債 △298,300 臨時財政対策債 △139,500 庁舎等設備整備事業債 △90,800 河川施設災害復旧事業債 △62,500 水道事業出資事業債 △56,800 消防施設整備事業債 △48,700 住宅整備事業債 498,200 小学校施設改修事業債 130,400 排水路等整備事業債 98,600 学校教育環境整備事業債 95,600
23 自動車取得税交付金	0	6,985,000	△6,985,000	△100.0	
計	70,407,572,915	70,724,034,896	△316,461,981	△0.4	

令和6年度 一般会計決算増減額調

歳出決算（目的別）						
					(単位:円・%)	(単位:千円)
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	主な増減理由及び増減額	
1 議会費	343,972,838	343,599,001	373,837	0.1	議員人件費 △2,478 本会議・委員会等運営経費 △882 職員人件費 1,614 一般管理経費 1,355	
2 総務費	7,568,164,659	8,211,611,624	△643,446,965	△7.8	企画費(まちづくり基金費、ふるさと納税推進事業など) △536,913 庁舎管理費(本庁舎建設事業など) △202,857 放射能対策経費(農林業系汚染廃棄物焼却処理事業など) △163,911 一般管理経費 115,371 減債基金費 49,168 戸籍住民基本台帳費(個人番号カード交付事務経費など) 44,729	
3 民生費	23,694,114,064	23,111,711,016	582,403,048	2.5	高齢者福祉費(介護保険施設整備事業など) △296,856 社会福祉総務費(一般管理経費(返還金)など) △184,196 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費(定額減税補足給付金支給事業など) 291,239 児童保育費 285,659 障害者福祉費(障害者福祉サービス事業など) 113,169 子育て支援総合施設費 111,783 児童厚生施設費(放課後児童等健全育成事業など) 96,432 障害児福祉費 96,385	
4 衛生費	7,233,114,013	7,552,353,104	△319,239,091	△4.2	一般予防費 △208,298 保健衛生総務費(一般管理経費(返還金)など) △195,250 水道事業費(水道事業会計支出金など) △67,409 病院事業費(病院事業会計支出金) 103,445	
5 労働費	37,521,000	37,521,000	0	0.0		
6 農林水産業費	1,999,962,848	2,234,979,469	△235,016,621	△10.5	農業振興費(ジビエ処理加工等施設整備事業など) △188,460 農地費(多面的機能支払交付金事業など) △40,665 地域農政対策費(強い農業・担い手づくり総合支援事業など) △38,755 林業総務費(森林環境整備基金費など) 24,537 農業委員会費 3,729	
7 商工費	1,686,707,759	1,679,366,833	7,340,926	0.4	感染症経済対策費(割増電子商品券発行事業など) △347,973 商工振興費(企業誘致促進事業など) 287,593 観光施設費(スキー場運営管理費など) 43,946 観光費(鳴子温泉郷再生・高付加価値化事業など) 20,821	
8 土木費	8,468,162,602	7,250,098,522	1,218,064,080	16.8	道路橋りょう新設改良費(道路橋りょう新設改良事業) △250,653 住宅整備費 931,877 道路橋りょう維持費(道路橋りょう除雪等事業など) 283,390 下水道事業費(下水道事業会計支出金など) 100,670 排水路改良費 63,092 住宅管理費 31,202	
9 消防費	2,323,161,948	2,354,420,133	△31,258,185	△1.3	消防施設費 △16,071 非常備消防費(消防団運営経費など) △12,559	
10 教育費	6,666,621,217	6,511,847,478	154,773,739	2.4	体育施設費(体育施設改修事業など) △325,358 学校建設費(古川第四小学校改修事業など) 227,404 事務局費(学校教育環境整備事業など) 155,901 学校管理費(小学校管理経費など) 47,935 社会教育総務費(社会教育事業など) 42,306	
11 災害復旧費	335,496,125	721,372,912	△385,876,787	△53.5	農業施設災害復旧費 △110,169 林業施設災害復旧費 △106,849 河川施設災害復旧費 △103,495 都市計画施設災害復旧費 △76,385	
12 公債費	8,215,765,262	9,022,234,727	△806,469,465	△8.9	地方債償還元金 △821,548 地方債償還利子 14,950 一時借入金利子 128	
13 予備費	0	0	0	0.0		
計	68,572,764,335	69,031,115,819	△458,351,484	△0.7		

一般会計・実質収支						
					(単位:円・%)	(単位:千円)
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	主な増減理由及び増減額	
A 歳入歳出差引(形式収支)	1,834,808,580	1,692,919,077	141,889,503	8.4		
B 翌年度へ繰り越すべき財源	193,062,000	236,111,097	△43,049,097	△18.2	繰越明許費繰越額 △16,164 事故繰越し繰越額 △26,885	
C 実質収支(A-B)	1,641,746,580	1,456,807,980	184,938,600	12.7		
D 歳計剰余金処分による積立	821,000,000	730,000,000	91,000,000	12.5		
翌年度繰越額(C-D)	820,746,580	726,807,980	93,938,600	12.9		

令和6年度 普通会計決算増減額調

歳出決算(性質別)

(単位:千円・%)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	主な増減理由及び増減額
義務的経費	32,488,545	31,162,434	1,326,111	4.3	扶助費 623,718 人件費 682,709 公債費 19,684
人件費	9,545,988	8,863,279	682,709	7.7	委員等報酬 330,459(うち会計年度任用職員報酬等 324,488) 任期の定めのない常勤職員給 280,157 地方公務員共済組合等負担金 28,903
うち職員給	5,346,406	5,097,367	249,039	4.9	基本給 132,864 その他の手当 116,175
うち基本給	3,519,500	3,386,636	132,864	3.9	給料 133,869 扶養手当 △565 地域手当 △440
うちその他の手当	1,826,906	1,710,731	116,175	6.8	期末勤勉手当 83,146 時間外勤務手当 20,938 管理職手当 2,118
うち退職金	527,568	467,855	59,713	12.8	退職手当組合負担金 59,567
扶助費	15,533,228	14,909,510	623,718	4.2	社会福祉費 386,835 児童福祉費 211,910 生活保護費 21,814
公債費	7,409,329	7,389,645	19,684	0.3	地方債元金 4,754(合併特例事業債 △114,070 臨時財政対策債 △94,985 (旧)緊急防災・減債事業債 △24,716 単独災害復旧事業債 159,018 公営住宅建設事業債 41,732 公共施設等適正管理推進事業債 39,682) 地方債利子 14,802 一時借入金利子 △128 ※借換債 809,500千円除く
投資的経費	6,995,293	6,742,497	252,796	3.7	普通建設事業費 629,546 災害復旧事業費 △376,750
普通建設事業費	6,649,260	6,019,714	629,546	10.5	補助 862,735 単独 △176,370 同級他団体負担金 △37,978 県営事業負担金 △18,841
うち補助事業費	3,040,941	2,178,206	862,735	39.6	民生費 △133,912 農林水産業費 △17,925 土木費 701,187 教育費 239,290 総務費 74,095
うち単独事業費	3,403,503	3,579,873	△176,370	△4.9	教育費 △188,090 総務費 △123,584 農林水産業費 △121,033 消防費 △62,720 土木費 221,750 民生費 118,472
災害復旧事業費	346,033	722,783	△376,750	△52.1	単独 △278,328 補助 △100,169 県営事業負担金 1,747
うち補助事業費	229,098	329,267	△100,169	△30.4	林業用施設 △117,787 公園施設 △29,634 農業用施設 △26,121 河川施設 △9,106 道路橋りょう施設 82,479
うち単独事業費	115,188	393,516	△278,328	△70.7	河川施設 △93,450 農業用施設 △80,729 道路橋りょう施設 △49,835 公園 △46,075 林業施設 12,315 公営住宅 10,318
その他の経費	28,351,014	29,582,616	△1,231,602	△4.2	物件費 △720,057 補助費等 △394,956 積立金 △361,675 繰出金 △18,513 維持補修費 221,509 投資及び出資金 40,200 貸付金 1,890
うち物件費	7,887,214	8,607,271	△720,057	△8.4	役務費 △71,940(総務費 △55,203 衛生費 △24,097) 委託料 △620,504(総務費 △319,984 衛生費 △249,307 土木費 △41,233 教育費 △28,042)
うち補助費等	12,013,382	12,408,338	△394,956	△3.2	大崎地域広域行政事務組合負担金 67,409(うち総務費分 △28,358 消防費分 51,491 斎場分 26,629 ほなみ園分 13,729) 水道事業会計負担金・補助金 △10,609 病院事業会計負担金・補助金 103,445 下水道事業会計負担金・補助金 3,670 割増電子商品券発行事業補助金 △97,904 ものづくり企業エネルギー高騰対策支援金 △81,250 企業立地促進奨励金 232,710 おおさき産業推進機構負担金 64,222
うち積立金	1,078,732	1,440,407	△361,675	△25.1	まちづくり基金 △413,723 減債基金 49,168 森林環境整備基金 12,191
うち貸付金	635,480	633,590	1,890	0.3	奨学資金貸付金 1,890
うち繰出金	4,541,617	4,560,130	△18,513	△0.4	介護保険事業 △61,039 国民健康保険事業 △34,721 宅地造成事業 △4,117 後期高齢者医療事業 81,364
計	67,834,852	67,487,547	347,305	0.5	

※ 数値は、総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである

令和6年度決算における入湯税等目的税充当状況

1 入湯税 決算額 70,249 千円 (単位：千円)

入湯税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち入湯税 充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
7款1項4目	観光費 (観光振興事業)	64,147	30,934	33,213	19,459	30.3%
	観光費 (温泉事業)	22,809	13,200	9,609	5,630	24.7%
7款1項5目	観光施設費 (観光施設維持管理経費)	105,731	28,650	77,081	45,160	42.7%
合 計		192,687	72,784	119,903	70,249	36.5%

2 都市計画税 決算額 781,558 千円 (単位：千円)

都市計画税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち都市計画 税充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
8款4項6目	街路事業費 (李埤新田線改良事業)	46,222	44,987	1,235	721	1.6%
	街路事業費 (稲葉小泉線改良事業)	8,930	8,000	930	543	6.1%
	街路事業費 (鹿島台駅前線改良事業)	260	200	60	35	13.5%
8款4項7目	下水道事業費 (下水道事業会計支出金)	1,336,747	0	1,336,747	780,259	58.4%
合 計		1,392,159	53,187	1,338,972	781,558	56.1%

3 森林環境譲与税 決算額 92,466 千円 (単位：千円)

森林環境譲与税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち森林環境 譲与税充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
6款2項1目	森林管理経費	4,624	0	4,624	396	8.6%
	市民の森づくり推進事業	4,655	0	4,655	3,000	64.4%
	森林経営管理推進事業	55,572	0	55,572	55,572	100.0%
	森林環境整備基金費	24,020	10	24,010	24,010	100.0%
6款2項2目	地域林業整備事業	4,729	0	4,729	3,422	72.4%
	地域材需要拡大支援事業	6,066	0	6,066	6,066	100.0%
合 計		99,666	10	99,656	92,466	92.8%

4 地方消費税交付金（社会保障財源分） 決算額 1,858,673 千円 (単位：千円)

地方消費税交付金充当事業 の施策区分（款項目）			対象事業費 (A)	財源内訳			
				特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち地方消費 税交付金充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
社会福祉	3款1項2目	障害者福祉費	3,387,123	2,247,834	1,139,289	176,773	5.2%
	3款1項3目	高齢者福祉費	311,257	4,665	306,592	47,571	15.3%
	3款2項3目	児童保育費	7,541,588	5,281,920	2,259,668	350,613	4.6%
	3款2項4目	母子福祉費					
	3款2項5目	保育所費					
	3款2項6目	子育て支援総合施設費					
	3款2項7目	児童厚生施設費	592,552	313,843	278,709	43,245	7.3%
	3款2項8目	障害児福祉費	586,879	432,244	154,635	23,993	4.1%
	3款3項2目	生活保護扶助費	2,582,123	1,957,404	624,719	96,932	3.8%
	小 計		15,001,522	10,237,910	4,763,612	739,127	4.9%
社会保険	3款1項6目	国民健康保険費	824,750	450,415	374,335	58,082	7.0%
	3款1項8目	介護保険費	1,880,424	97,712	1,782,712	276,608	14.7%
	小 計		2,705,174	548,127	2,157,047	334,690	12.4%
保健衛生	3款1項7目	高齢者医療費	1,684,829	284,174	1,400,655	217,327	12.9%
	4款1項1目	保健衛生総務費 （救急医療確保対策事業）	79,508	71,800	7,708	1,196	1.5%
		保健衛生総務費 （夜間急患センター事業特別会計繰出金）	75,299	0	75,299	11,684	15.5%
	4款1項3目	一般予防費 （各種予防接種事業）	498,183	80,863	417,320	64,752	13.0%
	4款1項4目	結核予防費	14,663	0	14,663	2,275	15.5%
	4款1項8目	健康増進費	262,507	67,564	194,943	30,248	11.5%
	4款1項10目	病院事業費	3,123,726	175,989	2,947,737	457,374	14.6%
	小 計		5,738,715	680,390	5,058,325	784,856	13.7%
合 計			23,445,411	11,466,427	11,978,984	1,858,673	7.9%

令和6年度 借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分		06年度末 現在高	資 金 別 の 内 訳						
			政府資金		金融機構等	銀 行 等 縁 故		共済 組合等	都道府県 貸付金
			財政融資	旧郵政公社		市中銀行	その他		
普通会計	一般会計	73,444,496	29,136,503	184,998	12,824,289	21,061,895	9,573,531	227,382	435,898
	市有林事業特別会計	4,865			4,865				
	計	73,449,361	29,136,503	184,998	12,829,154	21,061,895	9,573,531	227,382	435,898
公営企業 (法非適)	工業団地造成事業特別会計	0							
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業 (法適)	水道事業会計	9,753,018	2,451,669		6,728,472		572,877		
	下水道事業 会計	公共下水道事業	19,526,997	3,032,007	1,905,211	9,015,434	2,539,625	3,034,720	
		特定環境保全公共下水道事業	2,539,830	887,115	907,400	232,120	513,195		
		農業集落排水事業	4,586,862	1,445,604	1,275,438	613,630	1,252,190		
		浄化槽事業	1,922,071	280,015	1,635,976	2,380	3,700		
		下水道事業会計 計	28,575,760	5,644,741	1,905,211	12,834,248	3,387,755	4,803,805	0
	病院事業会計	14,359,110	13,281,776	120,198	157,536	799,600			
	計	52,687,888	21,378,186	2,025,409	19,720,256	4,187,355	5,376,682	0	0
合 計		126,137,249	50,514,689	2,210,407	32,549,410	25,249,250	14,950,213	227,382	435,898

(単位：千円)

区 分		借 入 利 率 別 の 内 訳							
		1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上 7.0%未満	7.0%以上
普通会計	一般会計	63,973,449	8,905,839	561,755	3,453				
	市有林事業特別会計			444	513	2,348	1,422	138	
	計	63,973,449	8,905,839	562,199	3,966	2,348	1,422	138	0
公営企業 (法非適)	工業団地造成事業特別会計								
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業 (法適)	水道事業会計	3,953,626	2,995,054	2,750,519	53,819				
	下水道事業 会計	公共下水道事業	10,414,745	4,657,274	4,326,941	128,037			
		特定環境保全公共下水道事業	1,024,325	538,320	965,915	11,270			
		農業集落排水事業	2,262,883	589,612	1,694,970	39,397			
		浄化槽事業	967,358	761,142	193,571				
		下水道事業会計 計	14,669,311	6,546,348	7,181,397	178,704	0	0	0
	病院事業会計	4,818,300	8,865,580	675,230					
	計	23,441,237	18,406,982	10,607,146	232,523	0	0	0	0
合 計		87,414,686	27,312,821	11,169,345	236,489	2,348	1,422	138	0

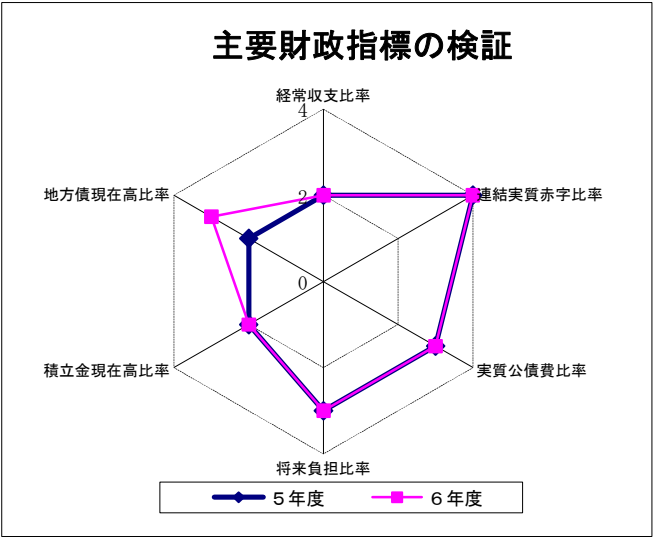
宮城県 大崎市 令和6年度決算状況					大崎市 042153		市 町 村 類 型 地方交付税種地区分		Ⅲ-2 Ⅰ-4		歳 入				性 質 別 歳 出													
人 口		指定団体等の状況			産業 構造	区分	R2国勢調査		H27国勢調査		地 方 税	決算額(千円)	構成比%	経常一般財源(千円)	構成比%	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等	経常経費充 当一般財源	経常収 支比率							
国 勢 調 査		○低開発○山振○過疎○広域市町村圏 ○特定農山村					5,044 (8.1)		5,410 (8.4)		地 方 譲 与 税	17,203,903	24.7	16,422,345	42.9	人 件 費	9,545,988	14.1	8,882,916	8,451,948	22.0							
R 2 年 127,330 人		一部事務組合加入状況					18,644 (29.7)		19,384 (30.0)		利 子 割 交 付 金	675,542	1.0	675,542	1.8	扶 助 費	15,533,228	22.9	6,012,111	4,230,929	11.0							
H 27 年 133,391 人		○退職手当組合○大崎地域広域行政事 務組合○市町村自治振興センター○色麻 町外一市一ヶ村花川ダム管理組合○吉田 川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合○ 非常勤消防団員補償報償組合○後期高 齢者医療広域連合					18,644 (29.7)		19,384 (30.0)		配 当 割 交 付 金	5,012	0.0	5,012	0.0	公 債 費	7,409,329	10.9	7,148,046	7,148,046	18.6							
増 加 率 △ 4.54							39,042 (62.2)		39,702 (61.6)		模 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,456	0.1	85,456	0.2	内 元 利 償 還	7,406,206	10.9	7,144,923	7,144,923	18.6							
住 民 基 本 台 帳											地 方 消 費 税 交 付 金	114,020	0.2	114,020	0.3	一 借 利 子	3,123	0.0	3,123	3,123	0.0							
R07-4+1 121,226人											ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,348,600	4.8	3,348,600	8.8	小 計	32,488,545	47.9	22,043,073	19,830,923	51.7							
R06-4+1 123,083人											自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,847	0.0	10,847	0.0	物 件 費	7,887,214	11.6	5,404,062	5,147,502	13.4							
面積 796.81km ²		人口密度 152									法 人 事 業 税 交 付 金	84,651	0.1	84,651	0.2	維 持 補 修 費	1,469,589	2.2	1,133,406	626,456	1.6							
決算収支の状況(千円)		令和6年度 令和5年度					指数等				地 方 特 例 交 付 金	339,814	0.5	339,814	0.9	補 助 費 等	12,013,382	17.7	11,045,588	8,059,901	21.0							
1 歳 入 総 額 A		69,680,272 69,199,041			基準財政需要額 33,604,067		基準財政収入額 16,821,353		地 方 交 付 税	679,455	1.0	679,455	1.8	内 一 部 事 務 組 合	4,599,706	6.8	4,598,010	3,373,100	8.8									
2 歳 出 総 額 B		67,834,852 67,487,547			標準財政規模 A 37,731,953		財政力指数(3カ年平均) 0.492		内 普 通	16,455,347	23.6	16,455,347	43.0	積 立 金	7,413,676	10.9	6,447,578	4,686,801	12.2									
3 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)		1,845,420 1,711,494			財政力指数(単 年 度) 0.501		実 質 収 支 比 率 4.3		内 特 別	1,685,999	2.4			投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	1,078,732	1.6	365,077											
4 翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 D		215,720 263,994			実 質 収 支 比 率 4.3		経常一般財源比率 101.4		震 災 復 興	128,420	0.2			繰 上 償 還	1,360,480	2.0	740,480	0	0.0									
5 実 質 収 支 (C-D)		1,629,700 1,447,500			義 務 的 経 費 比 率 47.9		一般財源比率 58.6		小 計	40,817,066	58.6	38,221,089	99.9	前 年 度 繰 上 金	4,541,617	6.7	3,711,344	3,563,378	9.3									
6 単 年 度 収 支 F		182,200 △ 1,060,090			債務負担行為限度額 73,449,361		義務的経費比率 47.9		交通安全対策特別交付金	12,039	0.0	12,039	0.0	投 資 的 経 費	6,995,293	10.3	589,727	37,228,160 千円										
7 積 立 金 G		5,267 5,256			債務負担行為 C 20,292,683		経常収支比率※ (97.3)		使 用 料	497,943	0.7	105	0.0	うち人件費	181,893	0.3	0	歳入経常一般財源										
8 繰 上 償 還 金 H		0 0			債務負担行為 翌年度以降支出予定額 8,669,625		地方債現在高比率 B/A		手 数 料	67,789	0.1	0	0.0	普 通 建 設 事 業	6,649,260	9.8	558,615	38,373,759 千円										
9 積 立 金 取 崩 額 I		2,241,655 2,050,748			内 財 政 調 整 基 金 3,605,906		地方債現在高 B 73,449,361		国 庫 支 出 金	11,893,640	17.1			内 補 助	3,040,941	4.5	23,932	(うち臨時財政対策債										
10 実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)		△ 2,054,188 △ 3,105,582			積立金現在高 D 12,438,497		地方債現在高 B 73,449,361		県 支 出 金	4,637,919	6.6			内 単 独	3,403,503	5.0	525,158	120,500 千円)										
					内 減 債 基 金 752,964		債務負担行為 C 20,292,683		財 産 収 入	281,730	0.4	20,026	0.1	そ の 他	0	0.0	0	※経常収支比率										
					B+C-D 69,680,489		債務負担行為 翌年度以降支出予定額 8,669,625		寄 附 金	736,944	1.1			災 害 復 旧 事 業	346,033	0.5	31,112	97.0 % (97.3)										
					(B+C)/A 217.6		積立金現在高 D 12,438,497		繰 上 償 還 金	981,494	1.4			内 補 助	229,098	0.3	131	()は臨時財政対策債を経常 一般財源等に含まない場合の 比率										
							内 財 政 調 整 基 金 3,605,906		地 方 債 現 在 高 B 73,449,361	諸 収 入	1,605,090	2.3	0	0.0	内 単 独	115,188	0.2	30,434										
							内 減 債 基 金 752,964		地 方 債 現 在 高 B 73,449,361	地 方 債 現 在 高 B 73,449,361	諸 収 入	1,605,090	2.3	0	0.0	県 営	1,747	0.0	547									
									(うち臨時財政対策債)a	120,500	0.2																	
									合 計	69,680,489	100.0	38,253,259	100.0															
一 般 職 員 (R07.4.1現在)					健全化判断比率(※速報値)					徴 収 実 績					目 的 別 歳 出													
区分		職員数 A	4月分給料支給総額 B	1人当り支給月額 B/A	実 質 赤 字 比 率	-	区 分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超過課税分収入净额	区 分						決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円							
一 般 職 員		889	322,731	363,027	連結実質赤字比率	-	市 民 税		6,411,223	37.3	△ 3.5	195,657	議 会 費						347,142	0.5	346,336							
うち技能労務職		47	14,039	298,702	実 質 公 債 費 比 率	7.9	内 個 人 分		5,320,745	30.9	△ 6.2	0	総 務 費						7,310,438	10.8	5,139,417							
教 育 公 務 員		3	1,226	408,667	将 来 負 担 比 率	79.3	内 法 人 分		1,090,478	6.4	12.4	195,657	民 生 費						23,187,085	34.2	12,095,899							
消 防 職 員		0	0	0	特 別 職 等 (R07.4.1現在)					固 定 資 産 税	8,299,052	48.2	10.3	衛 生 費						7,673,405	11.3	7,085,307						
臨 時 職 員		0	0	0	区 分					軽 自 動 車 税	516,503	3.0	2.8	農 林 水 産 業 費						2,547,972	3.8	1,638,233						
合 計		892	323,957	363,180	1人当り平均 支給額(円)					市 た ば こ 税	1,125,318	6.5	△ 2.8	商 工 費						1,708,427	2.5	910,481						
ラ ス パ イ レ ス 指 数		98.2 (※R06.4.1現在)			市 長					特 別 土 地 保 有 税	0	0.0		土 木 費						7,693,283	11.3	3,743,019						
公 営 事 業 の 状 況		事業名	法 適用	実質収支額 (純損益)	普通会計からの繰入額 (R07.4.1)	職員数 (R07.4.1)	副 市 長		785,000	目 的 税	851,807	5.0	1.8	消 防 費						2,322,562	3.4	2,219,235						
		上 水 道 事 業	有	5,888	77,336	31	監 査 委 員 (常勤)		518,000	内 入 湯 税	70,249	0.4	3.3	教 育 費						7,251,655	10.7	4,658,151						
		病 院 事 業	有	△ 1,731,514	3,123,726	1,242	教 育 長		644,000	内 都 市 計 画 税	781,558	4.6	1.6	災 害 復 旧 費						346,033	0.5	31,112						
		下 水 道 事 業	有	△ 230,888	2,413,623	23	議 長		529,000	内 旧 法 に よ る 税	0	0.0		公 債 費						7,409,329	10.9	7,148,046						
		宅 地 造 成 事 業	無	101,150	0	0	副 議 長		458,000	合 計	17,203,903	100.0	3.2	195,657	諸 支 出 金						0	0.0	0					
		国民健康保険	-	111,181	889,399	13	議 員		428,000	加 入 世 帯 数					計						67,834,852	100.0	45,032,757					
		介護保険	-	97,409	1,976,490	22	議 員 数 (定数 28 人)		28 人	被 保 険 者 数 A					徴 収 率						区 分		現 年 課 滞 納 繰 合 計	区 分	現 年 課 滞 納 繰 合 計	区 分	現 年 課 滞 納 繰 合 計	
		後期高齢者医療(広域連合除く)	-	51,720	1,675,668	3	令 和 6 年 度 の 主 な 普 通 建 設 事 業 (単 位 : 百 万 円) ※ 人 件 費 除 く		28 人	退 職 者 医 療 制 度 加 入 率	B/A	0.0		市 税 合 計							98.9	19.7	95.5	市 民 税		99.0	18.5	95.5
										道路橋りょう維持補修経費	502.7	国民健康保険税調定額		2,540,872	市 民 税		98.7	21.3	95.4	純 固 定 資 産 税		98.7	21.3	95.4				
										体育施設改修事業	434.3	国民健康保険税収入額		1,937,782	内 純 固 定 資 産 税		93.2	15.4	76.3	国 民 健 康 保 険 税		93.2	15.4	76.3				
										本庁舎建設事業	380.5	保 険 給 付 費		9,768,744	国 民 健 康 保 険 税		93.2	15.4	76.3									
										橋りょう長寿命化修繕事業	380.2	医 療 給 付 費 分		2,467,181														
										排水路改良整備事業	317.3	後期高齢者支援金等分		876,003														
										介護保険施設整備事業	254.8	介 護 納 付 金 分		271,090														

普通会計決算状況分析財政指標

区分 年度	標準 財政規模 (千円)	財政力 指数	実質収支 比率	経常一般 財源比率	経常収支 比率	一般財源 比率	義務的 経費比率	単独 事業費 率	一般財源 義務的 経費充当 比率	一般財源 経常的 経費充当 比率	普通建設事業に 占める割合			積立金現在高比率 ※5		地方債 現在高 比率	財政健全化法 健全化判断比率	
											一般 財源	国・県 支出金	地方債	現在高 標準財政 規模	現在高 歳出総 額		実質 公債 費率	将来負担 比率
30年度	(36,155,393) 34,234,988	(0.514) 0.504	(3.9) 4.2	(95.0) 100.4	91.1	57.3	39.1	7.3	39.1	79.8	11.7	34.6	49.3	(34.4) 56.6	(19.1) 31.4	198.4	7.8	28.8
01年度	(35,978,068) 34,441,304	(0.504) 0.506	(4.5) 4.7	(95.7) 99.9	93.9	54.3	39.2	8.8	39.5	77.3	10.3	23.7	59.7	(27.4) 51.1	(14.9) 27.7	208.1	7.4	32.5
02年度	(36,417,556) 34,921,203	(0.503) 0.507	(6.3) 6.6	(95.6) 99.7	94.4	45.6	33.7	5.6	38.9	83.2	14.1	29.7	47.5	(21.5) 44.9	(9.3) 19.5	207.8	6.9	51.6
03年度	(37,842,375) 35,784,852	(0.470) 0.492	(6.0) 6.3	(96.8) 102.4	91.1	51.7	41.6	7.3	39.3	81.2	11.4	25.3	56.3	(17.6) 40.0	(8.8) 19.9	204.2	6.9	56.6
04年度	(37,395,711) 36,797,971	(0.481) 0.485	(6.7) 6.8	(99.7) 101.3	93.1	53.6	41.8	11.5	41.6	80.5	11.5	13.5	64.9	(15.8) 38.5	(8.2) 20.0	212.7	6.8	64.2
05年度	(37,367,350) 37,107,267	(0.493) 0.481	(3.9) 3.9	(99.3) 100.0	96.8	57.4	46.2	5.4	45.9	85.3	9.7	23.8	55.1	(13.7) 38.1	(7.6) 21.1	204.7	7.3	65.9
06年度	(37,731,953) 37,611,438	(0.501) 0.492	(4.3) 4.3	(101.4) 101.7	97.0	58.6	47.9	5.0	47.0	84.6	8.4	28.5	55.5	(9.6) 33.0	(5.3) 18.3	194.7	7.9	79.3

- ※1 地方財政状況調査による数値を用いています。
 ※2 財政力指数の()書きは、単年度の財政力指数です。
 ※3 標準財政規模の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を加えた額です。
 ※4 実質収支比率と経常一般財源比率の()書きは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えて算出した比率です。
 ※5 積立金現在高比率の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含み、()書きは財政調整基金を対象とした比率です。
 ※6 地方債現在高比率は、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)で除した比率です。
 ※7 は、宮城県総務部市町村課が作成した、市町村財政指標における主要項目です。

主要財政指標と区分	県単純平均 (令和5年度)	4	3	2	1	05年度	06年度 (速報値)
経常収支比率	94.6%	左記未満	95%未満	100%未満	100%以上	2	2
連結実質赤字比率	-	赤字なし	-	早期健全化 基準未満	早期健全化 基準以上	4	4
実質公債費比率	6.1%	左記未満	18%未満	25%未満	25%以上	3	3
将来負担比率	13.7%	左記未満	200%未満	350%未満	350%以上	3	3
積立金現在高比率	95.3%	左記超過	50%超過	5.0%超過	5%以下	2	2
地方債現在高比率	150.3%	左記未満	200%未満	300%未満	300%以上	2	3



参 考 資 料

令和6年度 予算残額一覧（予算残額500万円以上の事業を対象）

（単位：円）

会計	款	項	目	事業	予算区分	事業名称	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額
1	2	1	1	1	現年	職員人件費	2,088,141,000	2,067,602,724	0	20,538,276
1	2	1	3	1	現年	一般管理経費	95,253,000	79,140,623	0	16,112,377
1	2	1	6	1	現年	会計管理経費	44,484,000	36,755,952	0	7,728,048
1	2	1	8	1	現年	庁舎等管理経費	389,957,005	373,995,175	869,000	15,092,830
1	2	1	9	36	現年	ふるさと納税推進事業	283,886,000	277,685,915	0	6,200,085
1	2	1	12	1	現年	交通指導隊交通指導員事業	48,132,000	43,077,270	0	5,054,730
1	2	1	13	2	現年	防犯対策事業	88,353,000	82,094,971	0	6,258,029
1	2	1	20	1	現年	住民情報管理経費	300,178,000	278,999,040	0	21,178,960
1	2	2	1	1	現年	職員人件費	352,883,000	344,110,702	0	8,772,298
1	2	2	4	3	現年	市税過誤納還付金	50,000,000	41,368,746	0	8,631,254
1	3	1	2	22	現年	心身障害者医療費助成事業	242,880,000	236,790,797	0	6,089,203
1	3	1	9	53	繰越明許費	低所得世帯物価高騰支援給付金支給事業繰越明許費	237,938,000	104,485,650	0	133,452,350
1	3	2	2	1	現年	子ども医療費助成事業	542,783,000	536,317,416	0	6,465,584
1	3	2	3	1	現年	児童保育運営事業	4,094,708,000	4,058,390,819	0	36,317,181
1	3	2	5	1	現年	職員人件費	277,356,000	270,997,560	0	6,358,440
1	3	2	5	2	現年	一般管理経費	178,398,000	166,952,411	0	11,445,589
1	3	2	6	1	現年	職員人件費	595,850,000	586,798,502	0	9,051,498
1	3	2	6	2	現年	一般管理経費	344,337,000	322,905,103	0	21,431,897

令和6年度 予算残額一覧（予算残額500万円以上の事業を対象）

（単位：円）

会計	款	項	目	大事業	予算区分	事業名称	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額
1	3	2	6	5	現年	三本木ひまわり園運営経費	39,480,000	34,114,766	0	5,365,234
1	4	1	1	1	現年	職員人件費	549,784,000	542,177,833	0	7,606,167
1	4	1	1	6	現年	母子健康診査事業	84,308,000	78,106,113	0	6,201,887
1	4	1	5	14	現年	環境保全事業	49,074,000	40,785,763	0	8,288,237
1	4	1	8	4	現年	健康診査事業	242,007,000	227,005,950	0	15,001,050
1	4	1	8	10	現年	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	33,536,000	27,664,190	0	5,871,810
1	6	1	2	5	現年	世界農業遺産推進事業	22,963,000	17,203,023	0	5,759,977
1	6	1	3	11	現年	鳥獣被害対策事業	43,807,000	36,104,336	0	7,702,664
1	7	1	5	15	現年	観光施設維持管理経費	112,268,000	105,730,587	0	6,537,413
1	8	2	2	1	現年	道路橋りょう維持補修経費	895,059,000	885,925,780	0	8,813,220
1	8	2	2	56	繰越明許費	橋りょう長寿命化修繕事業繰越明許費	327,983,000	193,269,316	0	134,713,684
1	8	3	1	2	現年	河川管理費	91,203,000	85,295,732	0	5,907,268
1	8	3	1	3	現年	排水機場等管理経費	34,740,000	26,529,797	0	8,210,203
1	9	1	1	3	現年	防災対策経費	45,818,000	39,869,219	0	5,948,781
1	9	1	2	1	現年	消防団運営経費	203,759,000	183,524,797	0	20,234,203
1	10	1	2	11	現年	スクールバス運行管理経費	467,140,000	447,763,991	0	19,376,009
1	10	1	2	81	繰越明許費	学校教育環境整備事業繰越明許費	199,299,000	185,563,930	0	13,735,070
1	10	1	4	1	現年	情報教育管理経費	265,861,000	258,716,219	0	7,144,781

令和6年度 予算残額一覧（予算残額500万円以上の事業を対象）

（単位：円）

会計	款	項	目	大 事 業	予算区分	事業名称	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額
1	10	2	1	29	現年	小学校管理経費	328,606,000	311,511,094	2,420,000	14,674,906
1	10	2	3	53	繰越明許費	古川第四小学校改修事業繰越明許費	273,113,000	238,017,600	0	35,095,400
1	10	3	1	29	現年	中学校管理経費	284,802,288	249,261,233	19,766,000	15,775,055
1	10	5	1	3	現年	社会教育事業	55,901,000	43,824,886	0	12,076,114
1	10	6	3	3	現年	小学校給食事業	400,161,000	387,922,191	0	12,238,809
1	10	6	3	4	現年	中学校給食事業	233,048,732	224,121,283	3,806,000	5,121,449
1	11	1	1	61	事故繰越し	道路橋りょう施設災害復旧事業事故繰越	355,934,414	245,638,214	0	110,296,200
1	12	1	1	1	現年	地方債償還元金	7,968,567,000	7,949,838,190	0	18,728,810
4	1	1	1	5	現年	夜間急患センター運営費	101,839,000	94,380,036	0	7,458,964
11	2	1	1	1	現年	一般被保険者療養給付経費	8,517,292,000	8,301,395,955	0	215,896,045
11	2	2	1	1	現年	一般被保険者高額療養経費	1,369,378,000	1,355,079,928	0	14,298,072
11	2	4	1	1	現年	出産育児一時金経費	22,500,000	15,842,020	0	6,657,980
11	5	1	1	4	現年	特定健康診査・特定保健指導事業	98,201,000	79,570,213	0	18,630,787
11	7	1	1	1	現年	一般被保険者保険税還付金	18,990,000	11,099,951	0	7,890,049
14	2	2	1	1	現年	介護予防サービス等給付経費	200,631,000	194,406,394	0	6,224,606
14	3	2	1	16	現年	在宅医療・介護連携推進事業	11,289,000	6,096,108	0	5,192,892